

イスラエル

State of Israel

	2015年	2016年	2017年
①人口：891万人（2018年8月）			
②面積：2万2,072km ²			
③1人当たりGDP：4万270米ドル (2017年)			
④実質GDP成長率（%）	2.6	4.0	3.3
⑤消費者物価上昇率（%）	△1.0	△0.2	0.4
⑥失業率（%）	5.3	4.8	4.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	1,992	△5,231	△8,056
⑧経常収支（100万米ドル）	16,082	12,267	10,891
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	90,575	98,447	113,011
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	85,917	87,734	89,213
⑪為替レート（1米ドルにつき、 シケル、期中平均）	3.887	3.841	3.600

〔注〕 2017年値は全て暫定値。②：ヨルダン川西岸・ガザ地区を除き、ゴラン高原、東エルサレムを含む。③：政府発表値を①で除して計算。⑦：通関ベース
〔出所〕 ①～⑧⑩⑪：イスラエル中央統計局（CBS）、⑨：イスラエル中央銀行

2017年のイスラエル経済は、堅調な内需に支えられ実質GDP成長率が3.3%となった。貿易は、輸出入ともに増加したが、輸入が輸出の伸びを上回り、貿易赤字が拡大した。対内直接投資は、大型案件により前年比51.5%増の181億6,900万ドルと拡大する一方、対外直接投資は57.8%減の61億5,300万ドルと大きく減少した。近年、日本企業の対イスラエル進出が増加傾向にあり、日・イスラエル投資協定が2017年10月に発効した。

■ 内需主導で3%台の成長を維持

2017年のイスラエル経済は、実質GDP成長率が前年比3.3%と、前年の4.0%成長を下回ったものの内需主導で底堅い成長を維持した。

需要項目別に成長を牽引した順を見ると、民間最終消費支出（前年比3.3%増）、次いで政府消費支出（3.2%増）、国内総資本形成（2.8%増）となった。一方、財貨・サービスの輸出および輸入はそれぞれ3.6%増、4.7%増で、輸入の増加が大きかったため、外需は成長にマイナスに寄与した。2018年第1四半期の実質GDP成長率も前期比4.5%増（季節調整済み、年率換算）と好調で、中央銀行は2018年通年の成長見通しを3.7%と予測している（2018年7月発表）。成長の牽引役としては従来の個人消費に加え、世界経済が2.0%前後の安定成長で推移するという前提で輸出の貢献度が高まるとみている。

表1 イスラエルの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年
		Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	4.0	3.3	0.7	2.9	4.3	4.5
民間最終消費支出	6.1	3.3	0.8	6.2	6.6	2.6
政府最終消費支出	3.9	3.2	1.6	4.7	△2.9	12.2
国内総固定資本形成	11.9	2.8	△4.5	7.2	6.4	△1.7
財貨・サービスの輸出	2.5	3.6	4.5	△4.7	10.6	9.5
財貨・サービスの輸入	9.4	4.7	△9.6	7.5	22.4	5.5

〔注〕 四半期は季節調整済み系列の前期比、年率換算値。

〔出所〕 イスラエル中央統計局（CBS）

消費者物価指数上昇率は前年比0.4%増と、3年続いた物価下落傾向が弱含みながら上昇に転じた。

■ EUが最大の輸先

イスラエル通関統計で貿易をみると、2017年の輸出は、前年比0.8%増の610億8,700万ドル、輸入は5.1%増の691億4,300万ドルとなった。この結果、貿易赤字は前年より28億2,400万ドル増加し、80億5,600万ドルとなった。

輸出を品目別にみると、全体の23.2%を占める化学製品（前年比9.3%増）（主として医薬品）の増加や輸送機器（19.1%増）が前年の反動で好調だった。一方、全体の21.3%を占める機械機器・電子機器・音響画像記録装置（8.6%減）、25.0%を占める真珠・貴石、金属及びその製品（6.7%減）はいずれも前年に続き減少した。特に、真珠・貴石、金属およびその製品については、2015年より3年連続で減少傾向にある。

地域・国別にみると、輸出を牽引したのは全体の29.9%を占めるEU28（15.8%増）向けで、英国が32.2%増加したことが主因である。一方、減少したのはアジア・大洋州（12.2%減）向けで、これはベトナム向けが91.3%減少したことが主因である。なお、日本への輸出は10.0%増の8億3,500万ドルであった。

輸入を品目別にみると、全体の11.6%を占める鉱物性生産品（前年比29.6%増）が牽引

表2 イスラエルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
真珠、貴石、金属及びその製品	16,369	15,267	25.0	△6.7	機械機器・電子機器・音響画像記録装置	16,735	16,737	24.2	0.0
単金属及びその製品	2,134	2,094	3.4	△1.9	輸送機器	7,857	6,853	9.9	△12.8
機械機器・電子機器・音響画像記録装置	14,206	12,982	21.3	△8.6	真珠、貴石、金属及びその製品	7,502	7,130	10.3	△5.0
化学製品	12,970	14,171	23.2	9.3	単金属及びその製品	3,500	3,927	5.7	12.2
医薬品	6,658	7,309	12.0	9.8	鉱物性生産品	6,176	8,005	11.6	29.6
光学・医学・精密機器	4,256	4,756	7.8	11.8	化学製品	5,732	6,401	9.3	11.7
輸送機器	2,787	3,320	5.4	19.1	ゴム・プラスチック製品	2,825	3,124	4.5	10.6
ゴム・プラスチック製品	2,508	2,864	4.7	14.2	繊維製品	2,480	2,632	3.8	6.2
植物性生産品	1,319	1,404	2.3	6.4	光学・医学・精密機器	2,338	2,639	3.8	12.9
鉱物性生産品	1,029	1,142	1.9	10.9	食料品、飲料、タバコ	2,338	2,541	3.7	8.7
繊維製品	914	960	1.6	5.1	植物性生産品	1,756	1,911	2.8	8.8
合計 (その他含む)	60,573	61,087	100.0	0.8	合計 (その他含む)	65,805	69,143	100.0	5.1

〔出所〕 イスラエル中央統計局 (CBS)

表3 イスラエルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	16,180	14,209	23.3	△12.2	17,520	17,977	26.0	2.6
中国	7,763	7,505	12.3	△3.3	7,874	8,440	12.2	7.2
中国本土	3,328	3,290	5.4	△1.1	5,896	6,528	9.4	10.7
香港	4,436	4,215	6.9	△5.0	1,977	1,912	2.8	△3.3
インド	2,400	1,933	3.2	△19.4	1,769	1,854	2.7	4.8
ベトナム	1,200	105	0.2	△91.3	442	599	0.9	35.4
日本	759	835	1.4	10.0	2,354	2,082	3.0	△11.6
マレーシア	583	7	0.0	△98.8	14	15	0.0	4.3
韓国	580	883	1.4	52.3	1,316	1,142	1.7	△13.2
オーストラリア	511	555	0.9	8.6	185	148	0.2	△19.9
シンガポール	451	472	0.8	4.8	1,519	1,534	2.2	1.0
タイ	409	369	0.6	△9.7	621	624	0.9	0.5
インドネシア	121	83	0.1	△31.1	43	48	0.1	11.8
フィリピン	111	143	0.2	29.2	75	89	0.1	19.9
北米 (NAFTA)	18,564	18,105	29.6	△2.5	8,528	8,578	12.4	0.6
米国	17,589	17,084	28.0	△2.9	8,076	8,085	11.7	0.1
EU28	15,759	18,255	29.9	15.8	27,363	28,470	41.2	4.0
英国	3,909	5,167	8.5	32.2	3,668	4,303	6.2	17.3
ベルギー	2,507	2,701	4.4	7.7	3,914	4,099	5.9	4.7
オランダ	2,140	2,287	3.7	6.9	2,701	2,926	4.2	8.3
ドイツ	1,520	1,643	2.7	8.1	4,070	4,722	6.8	16.0
フランス	1,448	1,765	2.9	21.9	1,690	1,756	2.5	3.9
イタリア	958	938	1.5	△2.1	2,964	2,778	4.0	△6.3
スペイン	896	833	1.4	△7.1	1,577	1,718	2.5	8.9
アイルランド	84	68	0.1	△19.0	2,067	868	1.3	△58.0
中南米	1,424	1,559	2.6	9.5	889	858	1.2	△3.4
ブラジル	747	905	1.5	21.1	254	215	0.3	△15.1
アフリカ	885	909	1.5	2.7	239	264	0.4	10.6
合計 (その他含む)	60,573	61,087	100.0	0.8	65,805	69,143	100.0	5.1

〔注〕 アジア・大洋州は、アジアとオセアニアの合計値。中国は中国本土と香港の合計値。

〔出所〕 イスラエル中央統計局 (CBS)

した。一方、輸送機器 (12.8%減) は不振であった。

地域・国別に輸入増加額が大きい順をみると、最大の輸入相手先であるEU28 (前年比4.0%増) が、アイルランドの58.0%減にもかかわらず、ドイツ (16.0%増)、英国 (17.3%増) を中心に増加したことを受けて拡大した。なお、日本からの輸入は11.6%減の20億8,200万ドルで

あった。

なお、新規のFTA・EPAの発効はなかった。

■対内直接投資は3年連続で100億ドル超

イスラエルの国際収支統計 (国際収支ベース、ネット、フロー) で直接投資動向をみると、2017年の対内直接投資は、前年比51.5%増の181億6,900万ドルと拡大する一方、対外直接投資は57.8%減の61億5,300万ドルと大きく減少した。

2017年の対内投資案件としては、米国のインテルによるモバイルAI買収 (153億ドル)、田辺三菱製薬によるニューロダーム買収 (11億ドル) が、10億ドルを超える大型案件となった。ニューロダーム社はパーキンソン病治療薬の開発を得意とし、新たな製剤研究や医薬品と医療器具 (デバイス) とを組み合わせた技術開発力を有する。この他、豪アリストクラット (Aristocrat) がプラリウム (Plarium Global Limited、モバイルゲーム開発会社、2009年設立) を5億ドルで買収し2017年10月に完全子会社化した。

ドイツ大手自動車部品メーカーのコンチ

ネンタルは車両用サイバーセキュリティ強化のため、アルグス (2013年設立、4億3,000万ドル) 社の買収を2017年11月に発表した。コンチネンタルのソフトウェア会社であるエレクトロビット傘下に入り、車両用サイバーセキュリティのソリューション開発、サービス提供に取り組む。

表4 日本の対イスラエル主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械機器	732,753	789,956	41.1	7.8	電気機器	472,237	276,101	24.5	△41.5
輸送用機器	790,172	690,340	35.9	△12.6	原料別製品	214,699	162,618	14.4	△24.3
化学製品	105,225	94,483	4.9	△10.2	化学製品	188,166	189,183	16.8	0.5
電気機器	93,949	89,863	4.7	△4.3	機械機器	160,203	163,455	14.5	2.0
原料別製品	50,569	47,473	2.5	△6.1	科学光学機器	139,915	156,981	13.9	12.2
科学光学機器	77,870	43,724	2.3	△43.9	食料品	63,352	79,024	7.0	24.7
原料品	4,395	5,362	0.3	22.0	原料品	12,765	14,390	1.3	12.7
食料品	2,423	2,395	0.1	△1.2	輸送用機器	1,819	3,620	0.3	99.0
鉱物性燃料	101	135	0.0	33.7	鉱物性燃料	268	224	0.0	△16.4
合計 (その他含む)	2,001,205	1,922,875	100.0	△3.9	合計 (その他含む)	1,287,642	1,127,793	100.0	△12.4

[出所] 財務省貿易統計

■日本の輸出は2年連続で20億ドル規模

日本の財務省貿易統計(通関ベース)で2017年の貿易をみると、イスラエル向け輸出は前年比3.9%減の19億2,288万ドル、輸入は12.4%減の11億2,779万ドルで、収支は前年の7億1,356万ドルから7億9,508万ドルに黒字幅が拡大した。

対イスラエル輸出は前年比で微減となったものの、2016年に急増(前年比71.3%増)した20億ドルの水準をほぼ維持している。

輸出の減少の背景は構成比35.9%を占める輸送用機器が前年比12.6%減少したほか、科学光学機器が43.9%減少したことが大きい。輸送用機器の減少は2017年1月から環境税(グリーンタックス)が改訂(値上げ)されたため、2016年に乗用車の駆け込み需要が発生した反動と考えられる。なお、当地の日系自動車ディーラーによると、イスラエル国内で販売される乗用車の7割程度は欧州および周辺国の工場生産されたものという。

一方、41.1%を占める機械機器は7.8%増と好調を維持し、落ち込みを緩和した。これは機械機器の85.5%を占める半導体など製造装置が、2016年以降好調に推移しており、6億7,505万ドル(13.6%増)となったことによる。世界的に旺盛な半導体需要を背景に、イスラエルの半導体製造工場設備更新・増設が続いたことが背景にあると考えられる。

輸入の減少は24.5%を占める電気機器が2億7,610万ドル(前年比41.5%減)と低迷したことが大きい。これは、電気機器の21.6%を占める半導体等電子部品(IC)が79.1%減の6,024万ドルとなったことが主因である。ICは、2014年以降落ち込みが続いている。

■大型買収により対イスラエル投資額が過去最高に

日本銀行の国際収支統計によると、2017年の日本のイスラエル向け対外直接投資額は、1,299億円と前年比5.9

倍となった。これは田辺三菱製薬によるニューロゲーム社の買収(1,241億円)という大型案件による。その他、キヤノンが映像解析ソフトウェアの開発・販売を行うブリーフカムを買収するため、2018年5月株式等譲渡契約を締結したことを発表した。

日本企業の進出も増加している。ジェトロの調査によると、イスラエル進出企業数(拠点数)は近年増加傾向を示し、2016年60社、2017年には70社を超えた。損保ジャパンが2017年11月にサイバーセキュリティ分野での新たな提携先の発掘や情報収集の拠点として「SOMPO Digital Lab」の新設を発表した。TDK株式会社は、北部カルミエルのTDKラムダのR&Dセンターが、生産ラインを拡張し、従業員を追加雇用するほか、2018年3月には、リチウムイオン電池の急速充電技術を得意とするストアドット社(StoreDot Ltd.)と共同開発契約を締結し出資を行った。デンソーは自動運転やサイバーセキュリティ、AIなどの先端技術に関する研究開発のため、4月よりイスラエルでの活動開始を発表している。

なお、イスラエルからの対日直接投資は、57億円の出超で、2年連続しての出超となった。

■日・イスラエル投資協定が発効

投資の自由化、促進及び保護に関する日本とイスラエルとの間の協定(略称:日・イスラエル投資協定)が2017年10月に発効した。この投資協定はイスラエルが初めて締結する「自由化型」で、従来の「保護型」と異なり、投資協定発効時点では存在しなかった新しい分野が発効後に生じた場合には、協議によってその分野についても投資協定の中に取り入れ、内国民待遇や最恵国待遇を要求する内容である。これにより、日本からの投資のさらなる保護が図られ、日本企業によるイスラエル企業の買収、両国企業間の業務提携などが進展することが期待される。